

食糧支援 ニュースレター



World Food Programme

TOPICS

- 2011年度ACジャパン支援キャンペーン「FOODが、HOPEに。」
- 東日本大震災に際しての支援活動
- 私たちのWFP支援 ユニリーバ
- 新国連WFP協会事務局長インタビュー
- 乳児や母親への栄養強化の取り組み
- 新しい食糧支援のかたち 食糧引換券

2011年度ACジャパン支援キャンペーン「FOODが、HOPEに。」

WFPの学校給食プログラムの公共広告が、ACジャパンの支援キャンペーンとして、7月1日より1年間、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌や交通広告を通じて全国展開されます。

今回の広告は、2008年の「hope」と2009年の「hopeを消さないで。」に続く第3弾です。企画・制作は電通名鉄コミュニケーションズが担当。過去の作品に続き、子どもたちが赤いカップで給食を食べて、学んでいる様子が描かれています。この赤いカップは、学校給食がもたらす希望の象徴であり、「わずかな食糧が子どもの人生を大きく変える」というメッセージを伝えています。

途上国には1日1度の食事でも満足に取ることすらできず、ましてや学校になど行くことのできない多くの子どもたちがいます。

同広告は、そうした子どもたちに栄養たっぷりの給食を届け、空腹を満たすことで、学ぶことへの活力を育み、明日への希望へと繋げていく学校給食支援の役割と使命をアピールしています。



赤いカップが「FOOD is HOPE」というメッセージの「O」の字を表現。中央がパンちゃん。

飢餓に直面するラオス

撮影地のラオスは、人口600万人程の小さな内陸国です。天然資源が豊富に存在するものの、様々な要因によって十分に活用できておらず、地理的条件と過去の内戦の影響で、依然として開発が遅れ多くの人が低所得と食糧不足に悩んでいます。

起伏が激しい山間部が多く、道路も未整備な所が多々あり、孤立した村落が多く存在しています。それらの山岳地域の住民は非常に貧しく、栄養失調や病気と隣り合わせの生活を余儀なくされています。

ラオスでは、5歳未満の子どものうち40%が、栄養不足に苦しみ、貧しさから学校に行けない子どもたちや、学校のない地域が存在します。特に山岳地域では、年齢に対して十分な成長ができていない、あるいは偏った食生活からビタミンA、ヨウ素、鉄などの微量栄養素が不足している子どもが大変多いことが報告されています。

ラオス・ポンホーム村へ

今回の撮影地は、ウドムサイ県のポンホーム村。緑豊かな山間地にある人口約400人の村です。慢性的な貧困状態に加えて2008年に大洪水の被害を受け生活は困難で、食糧の安定供給は大きな課題です。

今回の広告は、ポンホーム小学校で撮影されました。同小学校には、3つの村から生徒が通学し

ています。小学校は1年生から5年生までで123人。隣接して保育園と中学校があり、WFPは、保育園児童12人を含む135人を対象に朝10時より給食の配給を行っています。日本で給食といえば昼食ですが、ここでは朝食として提供されます。始業時間は7時半ですが、多くの子どもたちが起きてから何も口にしておらず、1時間目の授業の後の給食を食べて元気になったところで、2時間目の授業が開始されます。

学校給食で、子どもたちに栄養と希望を

給食には、ビタミンやミネラルが添加された大豆とトウモロコシの粉でできたおかゆが出されています。親が交代で給食の支度をし、手伝う親には、年に2度食糧が提供されます。野菜が村から提供され、材料として使用されることもあります。「私が校長に就任した9年前は、親は子どもを積極的に学校に通わせたがっていませんでした。2006年にWFPの支援が始まり、子どもたちにとって給食は欠かせない存在です。」とカムソン校長は語ります。「子どもたちの多くは学びたいと願っており、親もそれを支持することもあります。皆貧しく、教育への理解が乏しいのが現実です。」

WFPは、子どもたちが学校に通い続けることができるように、各家庭の食糧を支える「持ち帰り食糧」も行っています。男子児童には、年に2度米10kgが支給されます。女子児童にも、同じく米

10kgと、さらに塩0.5kgが提供されます。また親元を離れて寮に暮らしながら小学校に通う子どもたちにも、年に2度20kgの米を提供し生活を支えています。

これらの特別な支援策が、学校で学ぶことのできる生徒の数を増やしています。今では各村の80%以上が通学できています。

途上国で女の子として生きるということ

途上国の女の子の生活は容易ではありません。多くの女の子は幼い兄弟の世話をしたり、畑仕事、家事の手伝いをしたり、若くして結婚するのが当然とされています。

今回のテレビ広告では、国語が大好きな2年生の女子児童、パンちゃんが給食を食べて元気に学ぶ姿を描いています。彼女は下校後は水汲みをし、近所の赤ちゃんのお世話をします。とても愛らしいパンちゃんですが、小さな体に幼児を背負っている姿は、8才とは思えないほどしっかりしています。週末は、宿題もしますが、畑で雑草を刈り、両親の手伝いをしています。将来の夢は、学校の先生。クラスでも成績トップのパンちゃんの夢を給食で支えることがWFPの願いです。WFPは、貧困に苦しむ途上国の子どもたちが、たくましく希望とともに成長していくよう学校給食を推進していきます。皆様の温かい心とご協力で子どもたちの未来を支えてください。

東日本大震災に際しての支援活動

WFPは、東日本大震災に際し緊急支援活動を行ってまいりましたが、2011年7月に活動を終了することになりました。本ニュースレターでは、WFPが提供したテントが被災地で役立てられている様子について、またWFPと国連WFP協会が協働で実施した取り組みについてお伝えいたします。WFPの日本国内での活動終了に伴い、国連WFP協会の東日本大震災救援募金の受付も6月30日をもって終了させていただきました。同募金は多くの皆様にご支援いただき、5月31日までに228,117,533円のご寄付が寄せられております。皆様の温かいご協力に、心より感謝申し上げます。

WFPのテントを使った仮設商店街オープン(岩手・山田町)

6月4日(土)、津波で壊滅的な被害を受けた岩手県山田町の「なかよし公園」に、WFPのテントを使った仮設商店街「なかよし公園商店街」がオープンしました。幅10メートル、長さ24メートルのテントの中には、食料品、本・文具、婦人服、寝具、ケーキ、自転車、写真、花、保険を扱う計9店舗が出店。オープン初日には、大勢の買い物客でにぎわい、活気づきました。

山田町は津波で町の商店の7割以上が被災しました。ほとんどの店が開けなくなり、地元の人たちは、生活必需品を買うのにもバスなどで隣町まで行かなければいけない状態でした。

当初、WFPは、救援物資の保管倉庫として山田町にテントを建設し、寄贈する予定でしたが、町役場から「復興のため、このテントを商店街に使いたい」との相談を受けました。思いもよらぬアイデアに当初はWFP側も驚きましたが、「被災地が必要としているのであれば、想定外の用途でも活用してもらおう」と考え、快諾しました。

オープン初日、商店街の中では、ぱったり知り合いに会い、「生きてたの?よかった!」と涙ぐむ女性、どの文房具を買おうか悩む子どもたち、「甘いものがずっと食べたかったの」とケーキ店に並ぶ女性など、商店街の再生を喜ぶ地元の人たちの姿が見られました。「近所で買い物ができる場所がなくなってしまったので、生活物資を手に入れるのが大



なかよし公園商店街のオープニング記念式典

変だった。近所に商店街ができてありがたい」と話す人たちも多くいました。

町商工会は、「このテント商店街から店を再開して、準備ができればここを巣立ってほしい。そしてまた新しい店舗がこのテント商店街に出店してくれれば」と話しています。WFPのテントが、思わぬ形で被災地の復興を後押ししています。



買い物客でにぎわう商店街内の食料品店

企業の支援物資を被災地へ

WFPの公式支援窓口として、日頃よりWFPの活動を支えるためのご寄付を募る国連WFP協会ですが、このたびの日本における緊急支援活動では、企業から寄せられた支援物資をWFPに橋渡しする役割も担いました。被災地における食料の需要に応えるべく、企業の方々に協力を呼びかけ、52社よりご提供いただいた常温で保存が可能な加工食品や飲料、炊き出しに必要な調味料など、およそ62万点の取りまとめを行いました。

WFPは、企業から提供された物資が支援を必要としている方々に確実に届けられるように、市町村の災害対策本部や社会福祉協議会、また被災した地域で活動するNGO等のニーズ調査を実施し、どこに何をどれだけ振り分けるか決め、輸送しました。

岩手県大槌町の災害対策本部で被災者への物資支援を担当している平野氏は、「仮設住宅への入居も始まり、被災者のニーズも多様化し細かなニーズに応えられなくなってきたところ、国連WFP協会を通じて支援企業の方々に助けていただき、大変感謝しております。」と話しています。

WFPと国連WFP協会のこうした協働の趣旨に賛同し、支援物資をご提供くださった企業の皆様に、心より御礼申し上げます。

支援物資をご提供くださった企業(50音順)

会津天竺造株式会社	アサヒ飲料株式会社	味の素株式会社
伊藤忠商事株式会社	伊藤ハム株式会社	いなば食品株式会社
エースコック株式会社	オタフクソース株式会社	カゴメ株式会社
かどや製油株式会社	キーコーヒー株式会社	キッコーマン株式会社
キュービー株式会社	キリンビバレッジ株式会社	コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社
佐藤食品工業株式会社	サントリーフーズ株式会社	サンヨー食品株式会社
数島製パン株式会社	株式会社シマヤ	昭和産業株式会社
大正製薬株式会社	大日本明治製糖株式会社	トアス株式会社
東洋水産株式会社	株式会社永谷園	株式会社中村屋
日清シスコ株式会社	日清食品株式会社	日清食品ホールディングス株式会社
日本テトラパック株式会社	ネスレ日本株式会社	ハウス食品株式会社
はごろもフーズ株式会社	ハチ食品株式会社	ハナマルキ株式会社
株式会社浜乙女	フジッコ株式会社	プリマハム株式会社
株式会社フレンテ	株式会社ポッカコーポレーション	マルコメ株式会社
三島食品株式会社	三菱商事株式会社	株式会社明治
明星食品株式会社	ヤマキ株式会社	ヤマサ醤油株式会社
ヤマモリ株式会社	UCC上島珈琲株式会社	ユニリーバジャパン・ホールディングス株式会社
リードオフジャパン株式会社		



©DHL Global Forwarding Japan

支援企業より集積倉庫に寄せられた食品は、現地のニーズに合わせてWFPによって各自治体などに輸送されました。



©ICA

提供いただいた食品が被災者に配布される様子(福島県新地町)

私たちのWFP支援 ユニリーバ



ユニリーバはWFPのグローバル・パートナーとして、2006年から「学校給食プログラム」を支援しています。子どもたちの飢餓をなくすためのチャリティ・イベント「ウォーク・ザ・ワールド」には、世界中のユニリーバの社員が協力。毎年横浜で開催されている「ウォーク・ザ・ワールド」にも特別協賛し、多くの社員が参加しています。2010年にはWFPとのパートナーシップを通じ、世界全体で1,700万食の学校給食を提供しました。

東日本大震災後は、クリックや“つぶやき”で被災地の支援活動へ募金ができる「ユニリーバ東日本大震災募金」も実施しています(<http://www.unilever-sabd.jp/>)。WFPへの募金は6月30日にて終了)。更に被災地を支援するため、リプトンのティーバッグや紙パック入りの紅茶を提供し、WFPが被災地に輸送しました。また、世界180カ国の社員が募金に協力。集まった金額と同額をユニリーバが上乗せし、支援金として寄付しました。

6月にはグローバル本社の最高経営責任者ポール・ポールマン氏が来日し、石巻市総合運動公園のWFPのテントを訪問。現地でポールマン氏は「3カ月間休むことなく、懸命な支援を続けられた現地WFPスタッフは真のヒーローだ」と語りました。

「小さな行動の積み重ねが、未来を創る大きな力に」をビジョンに掲げるユニリーバ。毎日の小さな行動が震災からの復興につながり、一杯の給食が子どもたちの大きな未来へとつながることを信じて、取り組みを続けていきます。



(左から)石巻市でリプトンを提供するポールマン氏(ユニリーバ最高経営責任者)、ブレムナー氏(ユニリーバ・ジャパン最高経営責任者)、マンワニ氏(プレジデント アジア、アフリカ、セントラル&イースタン ヨーロッパ)

新国連WFP協会事務局長インタビュー



©JAWFP

横手仁美は、3月14日に国連WFP協会事務局長に就任。新事務局長にインタビューを行いました。

—国連WFP協会に勤務することになったきっかけを教えてください。

今まで日系メーカーや外資系流通といった民間企業で勤務してきましたが、社会貢献の方面に興味を持ち、3月までの直近の1年くらいは、独立して好きな仕事をし、様々なNPO・NGOの理事などをボランティアで引き受けて活動をしていました。今回、ご縁があってこの仕事に出会った時は、違和感なくすんなりとなじんだ気がします。

—これまでの感想を聞かせてください。

3月11日の大震災直後の就任でしたので、就任直後から被災地の状況の把握や事務局内での指揮に奔走していました。国連WFP協会は、本来WFPが途上国で実施する食糧支援活動の資金を確保していくことが重要な役割の一つなのですが、この度日本でのWFPの活動が決定し、当協会も、その活動を支援するため、「東日本大震災救援募金」を立ち上げました。募金活動以外でも、当協会は、被災地における食糧の需要に応えるため、企業から提供された食糧や飲料を取りまとめ、WFPがそれらを被災地に輸送するという活動を行いました。それらの支援物資は、自治体、NGOを通じて、被災者の手元へ届けられました。私も幾度か被災地に足を運びましたが、その度に被害の深刻さを目の当たりにして、できることをしていきたいと考え、自らの強みを活かしながら微力ながらも協力できたことを嬉しく思っております。

—国連WFP協会の事務局長とはどのような役割を担うのでしょうか。

国連WFP協会は、WFPの民間支援の公式支援窓口を担うNPO法人ですが、事務局長として、企業・団体とのパートナーシップをWFPと協力しながら促進しています。当協会には、民間協力の推進と広報活動をそれぞれ担当するチームがあり、日本国内でWFPの活動資金を確保するため努力して

います。途上国で起こっている飢餓ですが、遠く離れる日本でも多くの方々に、関心と理解をもってもらい協力の輪をひろげていくのが務めです。

—関心と理解を得ながら、協力の輪をひろげるということですが、最も大変なことは何ですか。困難に対処どう対応していますか。

国連WFP協会は比較的小さい組織で、できることも限られています。しかしながら、幸いにもACジャパンの支援キャンペーン、著名人の皆様の活動へのご支援などをいただいております。こうした貴重な機会を最大限に活かしながら、WFPの認知向上に努めることに注力していきたいと考えています。企業との連携も強化し、情報の発信と協力を広く呼び掛けていきますので、皆様よろしく願いいたします。

—事務局長にとってのWFPの魅力をお聞かせください。

WFPは人道支援機関として災害時には緊急支援の物流・支援要員の移動を含め、全体的に人と物の流れを統括する役目を持っています。そういう立場であるが故に、緊急事態発生時には一番に現場に乗りこまなければなりません。2004年のスマトラ島沖地震による津波をはじめ、ハイチ大地震、そしてこの度の東日本大震災など、大規模な自然災害が多発していますが、WFPは国境を越えて、全力で被災地の支援にあたっています。そうしたWFPの機動力をご理解いただき、支援の輪がひろがることを期待しています。子どもたちに栄養と希望を届ける学校給食支援も、WFPの特別な取り組みで、空腹に苦しみ生活する子どもたちの必要に応えるため、学校給食の重要性も強く訴えていきたいと考えています。

—これから、どんな活動に取り組んでみたいと思っていますか？

当協会に寄せられるご寄付の多くは一般個人資金が源泉であり、それゆえ、広く一般の人々にWFPの活動を知ってもらい、支援者を増やすための活動がとても重要です。現在世界では約7人に1人、計9億2,500万人が飢餓に苦しんでいます。この危機を乗り越え、飢餓の進行を食い止めるため、多くの皆様のご協力を得ていきたいと願っています。



©JAWFP

被災地で国連WFP協会顧問 辰巳琢郎さんに状況報告をする事務局長

乳児や母親への栄養強化の取り組み

世界には、慢性栄養失調に苦しむ5歳未満の子どもが2億人近くいます。WFPは近年、子どもたち、特に2歳未満の乳児や授乳している母親、および妊婦の栄養状態を改善する取り組みを強化しています。

女性が妊娠すると、その身体は通常よりも特別な栄養を必要とします。出産後には、赤ちゃんに質の良い母乳を飲ませるためにさらに多くの栄養とエネルギーが必要です。しかし母親が妊娠する前から既に栄養失調の状態であると、生まれてくる赤ちゃんの成長に支障を及ぼします。

母親のおなかの中で受精してからこの世に生まれ、満2歳の誕生日を迎えるまでの1,000日間は、特に重要な時期です。これは、この時期に十分な栄養を摂取できるかどうか、子どもの一生、そして社会の未来に大きく影響するからです。この1,000日の間に栄養不足の状態にあると、その子どもは身体・知能の発育が遅れ、一生取り返しのつかないダメージを受けます。生涯を通じて病弱で、勉強や仕事の生産性も下がります。そのため、大

人になっても十分な収入を得ることができず、貧困から抜け出せなくなりがちです。

WFPが、乳幼児期、特に2歳未満の乳児やその母親の栄養強化に力を入れているのは、このためです。この時期の子どもの栄養事情を改善することができれば、子どもたち一人ひとりの生活レベルを向上させることができるだけでなく、社会全体の生産性の向上に繋がります。また、糖尿病や心臓疾患などの病気にかかる可能性も減るため、医



栄養不足の子どもに配られるピーナツペースト。
ビタミンとミネラルが豊富。

療費削減にもつながります。

WFPでは、年齢に合った栄養素を配給できるよう、微量栄養素の粉末や栄養強化ペーストなど、乳幼児の栄養改善のためのベビーフード開発に力を入れています。2008年から2010年の間に、WFPは栄養強化食品を配給する2歳未満の子どもの人数を、5万5千人から270万人へと、50倍に増やしました。乳児の栄養改善は、よりよい未来の社会への「投資」です。



母子栄養支援の様子(ハイチにて)

新しい食糧支援のかたち 食糧引換券

WFPは、支援が必要な人々へより効率的に食糧を届ける方法を常に模索しています。そうした中、WFPは食糧そのものを配る代わりに、紙に印刷した食糧引換券を配ったり、カードや携帯電話に食糧購入用の電子マネーをチャージしたりする取り組みを世界各国で進めています。

例えば、アフガニスタンでは、WFPは1カ月おおよそ125アフガニ(25ドル)分の食糧引換券を配っています。人々はこの引換券を使い、指定された地域の商店で食糧と交換します。携帯電話のショートメッセージが盛んに使われていることで知られているフィリピンでは、大型台風の被災地で復興事業に携わった人々への労働の対価として、携帯電話のショートメッセージ機能を使って電子マネーのコードをうけとり、その電子マネーを使って商店で食糧を購入するという取り組みが行われています。

物理的に食糧がない地域では、WFPが食糧そ

のものを輸送し配る必要がありますが、市場へ行けば食糧はふんだんに売られているにも関わらず、価格が高くて買うことができない都市部の貧困層などに対しては、食糧引換券は効果的な手法です。

メリットとしては、まず、地域経済の発展につながるということがあげられます。食糧引換券を導入すると、人々が地元で買い物をする機会が増えるため、その商店に食糧を納めている小規模農家の収益が増します。

また、支援を受ける人々は、通常のWFPの食糧支援で配られる穀物や豆などといった食糧に加え、卵やチーズなどの生鮮食品を購入することができます。ようになり、より多様な栄養を摂ることができます。

また、WFPにとっても、食糧の輸送や備蓄にかかるコストを省くことができるため、まさに全ての人にメリットのある革新的な支援のかたちとして期待されています。



©WFP/Challiss McDonough

あなたの温かい心で子どもたちを支えよう！

WFPサマー募金

国連WFP協会では、7月1日から9月30日まで、WFPサマー募金を実施しています。ご寄付は学校給食プログラムに活用されます。詳細はWFPホームページをご覧ください。ご希望の方には、専用ちらしをお送りします。

ショクリョウ ハイキョウ
☎0120-496-819

月曜～金曜(祝日を除く)9:30～17:30

※ご寄付は寄付金控除の対象になります。



©M.Kuroyanagi

WFP 国連世界食糧計画日本事務所

〒220-0012 横浜市西区みなとみらい1-1-1 パシフィコ横浜6階
www.wfp.org/jp

国連WFP協会

〒220-0012 横浜市西区みなとみらい1-1-1 パシフィコ横浜6階
TEL . 0120-496-819 月曜～金曜(祝日を除く)9:30～17:30
FAX . 045-221-2534 www.wfp.org/jp